

那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議録（要旨）

開催日時 令和元(2019)年12月13日（金） 午後2時30分から午後3時55分まで

開催場所 那須塩原市役所 本庁舎 3階 303会議室

出席委員 10名

欠席委員 1名

那須塩原市 企画部長

事務局 那須塩原市 企画部企画政策課 3名

1 開 会

2 あいさつ（企画部長）

委員の皆様、本日は師走のなにかとご多忙な時期にも関わらず、懇談会にお越しいただきましてありがとうございます。皆様ご存知のとおり、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少に歯止めをかけることで地方創生を推進するために策定している計画でありまして、平成26年に日本創成会議が「消滅可能性都市」を提唱してから「地方創生」の議論がスタートしたわけでございます。

本市におきましては、平成27年度から5年間の計画期間で総合戦略を策定し、事業を推進してまいりましたが、今年度末をもって、その計画期間が終了することから、令和4年度から計画期間を迎える第2次総合計画後期基本計画と一体的に検討を行うため、本戦略の改定を2年間延伸し、枠組みを変えない時点修正とさせていただきます。

後ほど素案をお示しさせていただきますが、本日の会議の中で、委員の皆様から、忌憚のないご意見をいただき、今後の戦略の推進に反映させていただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3 自己紹介

委員名簿順に参加委員一人ずつ自己紹介

4 会長及び副会長の選出

那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進懇談会設置要綱第5条の規定に基づき、懇談会の会長及び副会長を選出（会長：山島委員、副会長：佐藤委員）

（次ページへ続く）

5 議事

(1) これまでの経過と改定の方向性について

(資料3を用い、事務局より説明)

(2) 総合戦略の時点修正素案について

(資料4、別紙1、別紙2を用い、事務局より説明)

(3) 今後のスケジュールについて

(資料5を用い、事務局より説明)

(4) その他

(特になし)

《委員からの主な意見》

・市の人口推移の現状に対する見方について

- 那須塩原市は、県内他市町に比べ、人口減少対策の面で非常に健闘している印象である。交通の便が良く、まちとしてのポテンシャルは高い。
- 栃木県全体でも年間で約2,800人が転出超過しており、首都圏へ人口が流出している状況である。一方、県内でもJR新幹線の停車駅である3市(宇都宮・小山・那須塩原)は、県内他市町に比べると人口の減少が比較的緩やかな状況である。

・若者・子育て世帯に対する支援策の必要性について

- 人口減少を克服するためには、子育てしやすい環境を整えるべきであり、例えば子ども特区をつくって税金を免除するなど、子育て施策を推進するような取組が必要ではないか。
- 人口を減らさないためには、若年層が地元で働ける政策を推進すべきである。それに加え、結婚から定住までの一貫した支援策も必要ではないか。

・企業誘致に関して

- 那須・高林産業団地の関係で言えば、製造業などにこだわらず、引き合いのある業種を積極的に受け入れてもよいのではないか。県北エリアで立地を検討する企業は、那須塩原市よりも大田原市を選択に入れるケースが多く、必ずしも交通の便だけで立地先を決めているわけではない。もっと視野を広げ、企業の意向に対し柔軟に対応するなどの姿勢が必要ではないか。

・農業(各産業)の現状と対応策について

- 那須塩原市は生乳生産本州一で有名であるが、全国的に見て農業も盛んな地域である。那須野が原は、広大な土地を有し、アクセスも良いことから首都圏への流通も図りやすいため、農業を営むには最適なエリアだと考えている。近年は、農業者数は減少しているが、専業農家が増え農業生産額が上がっており、各農家が規模を拡大している状況にある。
- 独身の農家・酪農家が多く、後継者不足の問題が深刻である。人手が足りないのでヘルパーを雇用しているという話を聞くが、本人が倒れるようなことがあれば経営は行き詰まることとなり、産業にも

影響を与えかねない。

- 素案 22 ページにもあるとおり、市の基幹産業である農業の高齢化に加え、新規就農者の確保が課題である。素案 23 ページの年齢階級別産業人口を見ると、農業・林業における 10～30 代の就業者が極端に少ないことから、後継者問題が顕著になっているものと推察される。今後、ここに何か策を講じる必要があるのではないか。
- 例えばインバウンド活用した外国人労働者の確保などが考えられる。生産性を上げるために規模を拡大したいが、家族経営だけでは経営の維持が困難な農家も多い。
- 国策としても外国人労働者の活用を推進しているが、外国人が移住してきた場合を想定した環境整備というのも一つの課題であると考えている。外国人労働者の活用は、受入環境の整備とセットで考えていかなければならない。
- 後継者の問題に加え、個々の所得を上げることも重要である。ヘルパーを活用するなどして生産性を上げることも、これからの農業経営において考えていかなければならない。
- 農業に限らず、各産業において人手不足が問題になっていると聞く。人口が減少する社会において、そうした問題を解消するためには、外国人労働者の活用を視野に入れなければならない。市として、外国人労働者の受入れの促進をしていく予定はないのか。

⇒ **事務局**：現時点において、具体的な動きはない。

・今後の政策を推進するうえでの視点について

- どの自治体でもやっぴいな施策を、今までの流れのまま推進するのではなく、独自性のある施策を打ち出す必要がある。例えば、つくば市では、これといった基幹産業がないにもかかわらず、人口が増えている。つくば市では、独自の小中一貫教育を行っており、その教育を受けさせたいがために首都圏などから越してくる人も多いと聞く。教育を例に挙げたが、何か一つでも移住したくなるようなまちの強みを考える必要があるのではないか。
- 那須塩原市は、他自治体に比べ人口減少対策に取り組んでいる方だとは思いますが、全国的にどこでもやっているような施策が多く、市独自の尖った施策がないというような印象を感じる。過去のデータによると、那須塩原市の人口が増えた時期が二つあり、一つが 1940 年代の戦争による疎開に伴う人口増、もう一つが 1970 年代の高度経済成長期における産業団地造成による人口増である。今は人口減少社会であるため、こういった大きな出来事がない限り、人口を増やしていくことは容易でないが、他自治体との差別化につながる尖った施策を打ち出せば、移住者の呼び込みにつながるのではないか。
- 事業推進の視点として、人の呼び込み、地域活力の維持が重要であると考えている。特に Society5.0 をはじめとした未来技術の活用は、産業の生産性を大きく向上させることになり、地方や中山間地域においても活用が見込めるものである。

・KPI の設定に関して

- 各事業に設定された KPI について、これはどのような基準で設定しているのか。

⇒ **事務局**：各行政活動において把握可能な数値を KPI として設定しており、各個別計画において設定された KPI を、本戦略における KPI としているものもある。KPI の設定基準については、分野によ

り異なる。

- KPI の一覧を見た印象だが、いささか目標値の設定が甘すぎるのではないか。

・その他

- ブランドメッセージを一新したとのことであるが、このメッセージを使って何を伝えるのか、どういう施策を展開していくのかをよく検討する必要があるのではないか。

4 その他

(特になし)

5 閉 会 (午後3時55分)